

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	治水対策事業の推進			担当課名	建設水道課
(予算書コード)	08-03-01-10-01			担当係名	関連調整係
事業区分	単年度予算	運営方法	その他		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	諏訪圏域河川整備計画他				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民の生命財産を守るため災害に強いまちづくりを目指し、長野県と連携し「諏訪圏域河川整備計画」に基づく一級河川砥川の治水対策の推進、平成18年7月豪雨災害を教訓に一級河川承知川の河川改修、十四瀬川の護岸整備を推進するとともに、高木地区に砂防堰堤を整備し土石流の抑止及び溪流浸食の防止を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	県の予算額に対する実績	実施額／予算額	千円	目標	552,000	30,000	38,000
				実績	359,775	181,986	
達成率	65.2%	606.6%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	11 千円		14 千円		31 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.80 人	5,133 千円	0.80 人	5,293 千円	0.80 人	5,266 千円
事業費合計 C (A+B)		5,144 千円		5,307 千円		5,297 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		5,144 千円		5,307 千円		5,297 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	A	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以上である

総合評価	現状維持	町民の安心安全のための事業であり、早期の事業完了が望まれる。町では県に対し、一刻も早い各種事業の完了及び安全を最大限確保できるような治水対策事業の推進を要望していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	国道20号バイパスの建設促進			担当課名	建設水道課
(予算書コード)	08-04-05-10-01			担当係名	関連調整係
事業区分	単年度予算	運営方法	その他		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	諏訪広域及び近隣圏域の発展、快適な生活環境づくりの推進、交通安全・交通渋滞、災害時の緊急輸送路の確保、地域発展・観光産業の活性化等のため、国道20号バイパスの建設促進・現道改修を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	バイパス事業化延長に対する工事完成延長	工事完成延長／事業化区間延長	km	目標	1.7	1.7	1.7
				実績	0	0	
達成率	0.0%	0.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	463 千円		2,392 千円		2,381 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	1.20 人	7,700 千円	1.20 人	7,940 千円	1.20 人	7,900 千円
事業費合計 C (A+B)		8,163 千円		10,332 千円		10,281 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		8,163 千円		10,332 千円		10,281 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	国・県・住民との合意形成により進める事業であり、町が関係機関、住民と十分な調整を行い事業を進める必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	地域住民のみならず、国民全体に受益がある。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	国の事業予算が不透明な状況であるが、地元住民の意向を適切に関係機関へ伝えるとともに、効果的な事業推進が図られている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	地元建設促進期成同盟会と連携した取り組みにより、下諏訪岡谷バイパス第1工区の工事及び今後の工事に向けた用地買収、発掘調査が行われている。諏訪バイパスについては、環境影響評価の調査が概ね終了し、事業化に向けて大きく動き出している。

総合評価	拡充	下諏訪岡谷バイパス第1工区は、発掘調査や用地交渉、用地買収が順次始まっている。また、(仮称)山田トンネル掘削については、令和3年11月より岡谷市長地地区より掘削工事が進められている。今後も、地元対策委員会と連携し、住民の側に立った取組が必要である。諏訪バイパスについては、環境影響評価の調査も概ね終了し、事業化に向けて大きく動き出しており、建設促進期成同盟会とともに都市計画決定に向けた活動を行っていく必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡充	

令和3年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)都市計画道路3・4・12号 赤砂東山田線整備事業			担当課名	建設水道課
(予算書コード)	08-04-01-18-01			担当係名	関連調整係
事業区分	単年度予算	運営方法	その他		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	都市計画法、都市計画法施行令				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	市民のための安全で快適な交通環境の確保を目指し、市街地における通過交通の排除と円滑な交通流動を確保するため、一般国道20号下諏訪岡谷バイパスと町の市街地を結ぶ、下諏訪都市計画道路3・4・12号「赤砂東山田線」の整備に向け、長野県や地権者との調整や事務手続を進める。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	地元負担金累計額	県事業の実施にあたり、町で街路区間整備に対して支出する負担金の総額に対する累計負担金額	千円	目標		120,000	120,000
				実績		267	
達成率				0.2%			

【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算	
事業費	事業費 A	0 千円		267 千円		7,500 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.80 人	5,133 千円	0.80 人	5,293 千円	0.80 人	5,266 千円
事業費合計 C (A+B)		5,133 千円		5,560 千円		12,766 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		5,133 千円		5,560 千円		12,766 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A 法律で義務付けられている	都市計画法の一部を改正する法律に基づき、都市計画道路の変更等の都市計画に関する事務においては、地方公共団体が行う。本事業は県が事業者であるが、手続きや地権者との交渉等、町の果たす役割が大きく、県と協力して進める必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	市街地における通過交通の排除と円滑な交通流動確保のためであり、町民全体の安全で快適な交通環境の確保を目的とする。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	適正な業務委託等により、必要最小限の職員数で執行している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	令和3年度に長野県都市計画審議会にて承認を受け、令和4年4月に県により告示されるなど、都市計画変更に向けた事業は着実に進行している。

総合評価	拡充	今後、当該路線については国に事業認可され次第、本格的な手続きを進めていくことになるため、長野県と調整をとりながら整備を進めていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		